

第830回:外交用語＝捕風捉影

11月26日より、「中国の董軍国防相が、中国人民解放軍(以下PLA)を巡る大規模汚職の調査対象になっている」との報道が世界各国で一斉に報じられている。日本の全国紙、通信社の大半が(記事の大小はともかく)ニュースを転載などで報じ、ブルームバーグ、ロイター、VOA、BBCなども同様だ。

ただ、中国当局の発表がないため、記事の多くは「もし、これが事実であれば、習近平国家主席がめざすPLAの規律徹底に大きな打撃となる」などとして、リスク回避文言も忘れてはいない。

では、なぜ世界の主要メディアが報道に踏み切ったかといえば、英国というか、世界を代表する有力経済紙フィナンシャル・タイムズ(FT)が発信したニュースだったからだ。FTは紙の色がサーモンピンクだから、すぐわかる。パレスホテルのコーヒールームなどで悠然とピンク色の新聞を読んでいる紳士を見かけると、若いころの筆者は、ひそかに尊敬したものだ。長じて銀行の国際部門で窓に背を向けて座るようになると、朝のおつとめとして、難しそうな顔をしてFTをすばやく、パラパラとめくったものだ。

今回のPLA疑惑を報じたのが右派系の週刊誌や、反中国の海外「華字紙」などであれば、まゆつばで、掲載を見送ったところも多かったであろうが、天下のクオリティ・ペーパーが、それなりのリスクを負って発信したからこそ、世界の主要メディアも右倣(右へならえ)とフォローした次第。

さて、肝心なのは、噂の真相。中国外交部報道官の毛寧女史は27日、北京で開かれた記者会見で、短く、「捕風捉影」とコメントし、これをある中国SNSは、こう伝えている。

英国金融時報報導、中国国防部部长董軍、因為貪腐相關醜聞正接受調查、對此、中国外交部發言人毛寧、只回答四個字:捕風捉影。(訳)英FT紙が「中国の董軍国防相が汚職関連スキャンダルで捜査を受けている」と報じたのに対し、中国外交部の毛寧報道官は「捕風捉影」の四文字を答えたのみだった。

「捕風捉影(ほふうそくえい)」とは優雅な表現。「風をつなぎとめたり、影を捕まえたりすることはできない」の意から転じ、「とらえどころのない噂」を意味するようだ。因みに、28日付の読売新聞は、報道官が「『雲をつかむような話だ』と述べ、報道を事実上否定した」と報じている。

昨日のコラム(829回)でも下表を掲載したが、建国74年の新中国で、歴代国防相は14人のみである。

	氏名	任期	生没年	最終階級	備考
1	彭德懷	54-59	1898-1974	元帥	59年の廬山会議で失脚
2	林彪	59-71	1907-1971	元帥	71年、クーデタを企て逃亡中に墜落死
3	葉劍英	75-78	1897-1986	元帥	76年、毛沢東死後の混乱を収拾、四人組を逮捕
			(途中略)		
12	魏鳳和	18-23	1954-	上将	12年～(現)ロケット軍司令員、24年「党籍剥奪」
13	李尚福	23-23	1958-	上将	17年、装備発展部長、24年「党籍剥奪」
14	董軍	23-	1961-	上将	21年、海軍司令員

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

繰り返すが、もし今回の報道が事実であれば、中国の国防相経験者が、汚職容疑で調査対象となるのは、元国防相、前国防相、そして現国防相と、「3代連続」の珍記録となる。魏鳳和・李尚福と2代続けて国防相が失脚したチョンボを繰り返さぬよう、董軍を起用する際に指導部は綿密なチェックを行ったはずだが。

もっとも、日本だってえらそうなことはいえない。永田町では内閣改造の都度、首相官邸が内調や警察庁などをつかって閣僚候補者の地元での風評など、「身体検査」を行っているようだが、それでも女性問題やパワハラなどのスキャンダルはあとを絶たないではないか。

李尚福国防相(当時)については、23年8月29日に北京で開催された中国・アフリカ平和安全フォーラムに出席し、そこで演説したのを最後に動静が一切伝えられなくなっていたが、同年9月11日の外交部定例記者会見で、毛寧報道官は失踪の噂について「不知情(状況を承知していない)」と一言述べたのみだった。だが、それから数日後の9月15日、英FT紙が米当局者の話として「米政府は李尚福国防相が当局の調査を受けていると考えている」と報じ、これが大ニュースとなった。

去年も今年もFTのスクープとなったが、去年の報道は的中し、翌10月24日に中国政府は、「李尚福を国務委員、国防相から解任する」と発表した。だが、外交部と毛寧報道官の口は重く、「これ以上提供できる情報はない」、「(ここでは解任の事実だけ伝える)、あとは国営新華社情報を参考にすることを提案する」と、木で鼻をくくったような答弁であったことを懐かしく思い出す。もっとも、彼女にも気の毒な面はあり、中国の国防相や国務委員は国務院(政府)人事だから、全人代(常務委)が議案を可決し、習近平国家主席が国家主席令に署名すれば、それで完結だが、党員資格や階級等の褫奪は党やPLAの問題だから、党やPLAの会議が必要で、当時の彼女は、あれ以上のことは云えなかった(知らなかった)のだ。

最終的には元国防相の魏鳳和上將もクロと認定され、彼と前国防相の李尚福上將は2024年6月27日の中共中央政治局会議で、収賄や規律違反の容疑で党籍剥奪処分(「党」の処分)、続いて党中央軍事委員会でPLAからの除名と、上將の階級褫奪(「軍」の処分)となった。最終的には死刑や無期懲役などの実刑判決がこれから下されることになりそうだ。

真否は猶不詳だが、もし報道が正しいとすれば、中国は台湾進攻ところではなさそうだ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2024年(令和6年)11月28日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。